

# よくわかる日本の人口

## 止まらない東京一極集中

～よくわかる日本の人口⑧【都道府県別人口 その2】～



総合研究部 須藤 一紀

### (要旨)

- 高度成長期には三大都市圏全てに人口が集まった。オイルショック以降は、東京圏だけが人口吸引力を保っており、まさに東京一極集中が進んでいる。
- 90年代半ば以降ドーナツ化現象が一変し、都心回帰の動きが目立っている。東京や愛知の転入超過率が上昇する一方で、三大都市圏のベッドタウン、東京圏外周部などの人口吸引力が低下した。
- 過去の人口移動の結果、地方圏で生まれる子供は減った。それでも進学や就職を契機とする東京圏への移動は収まらない。また近年は東京圏で親と同・近居という者が多く、中高年期に地方へ移住する可能性などは高くないと言える。

2005年10月1日国勢調査の速報によると、日本の総人口は1億2,775万7千人であり、1年前と比べて約2万人減少していたことがわかった。国際人口移動が不規則に増減しているものの、人口増減の趨勢を決める自然増加（出生－死亡）がマイナスに転じたことから、政府は「我が国の人口は減少局面に入りつつある」との見方を示した。10月1日を基準に年単位でみると2004年がわが国総人口のピークであったことになる。また都道府県別には、2000年から2005年の間に既に32道県で人口が減少しており、首都圏への人口集中、都市と地方の二極化などが報じられた。

本シリーズでは、前回より都道府県の人口動向を取り上げているが、今回は人口移動についてみる。

## 1. 大都市圏と地方圏

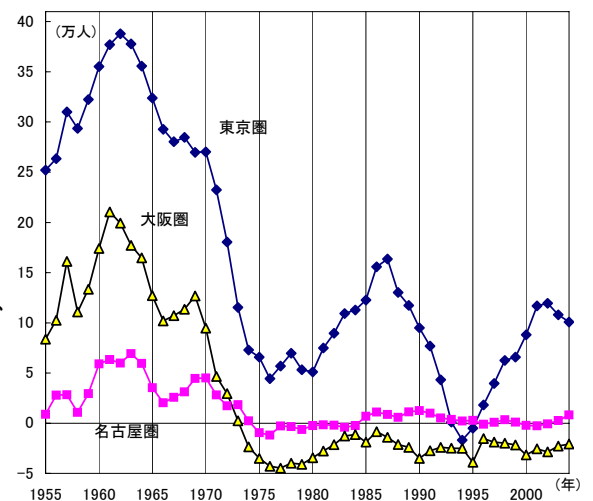
### (1) 三大都市圏の人口吸引力

まず、戦後の人口移動の大きな流れをみるために、三大都市圏の転入超過数の推移を図示した。転入超過数とは、その地域への毎年の転入者数から転出者数を引いたものであり、マイナスは転出超過を意味する。これによると、地方圏から大都市圏に向けての人口移動には3つの山があることがわかる（資料1）。

最初は1950年代後半～60年代の高度経済成長期だ。当時、第一次産業を中心とする地方圏の経済は、そこで生まれた多くの子供たちに就業の機会を与えることができず、地元を離れた農村の次男や三男などを、都市部の第二次産業が受け入れた。いわゆる「集団就職」の時代である。三大都市圏のほか、広島県や岡山県も転入超過を経験しており、産業構造の転換を背景とした太平洋ベルト地帯への人口集中が特徴であった。

オイルショックを経験し安定成長期に入ると、人口移動規模は縮小するが、1980年代半ばになると、大阪圏や名古屋圏を置き去りにして東京圏だけが再び地方の人口を引き寄せる。東京「一極」集中の始まりと言える。背景には、

資料1 三大都市圏の転入超過数の推移



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 東京圏：東京・埼玉・千葉・神奈川、大阪圏：大阪・京都・兵庫・奈良、名古屋圏：愛知・岐阜・三重。以下同様

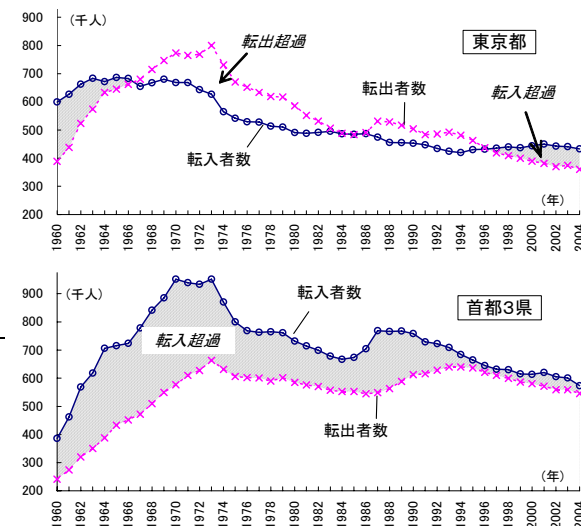
円高の進展が鉄鋼や造船等の構造不況業種を生み出して太平洋ベルト地帯内の発展に不均衡をもたらしたこと、経済のサービス化により人の集まるところで新しい産業が発展してきたこと、金融機能が東京に集中したことなどが指摘される（注1）。

東京圏への人口集中は、バブル崩壊とともに一時終焉を迎える。新卒の就職環境が厳しく、また団塊ジュニアの大学卒業期でもあった90年代半ばに東京圏は転出超過に転じた。しかし、90年代の終わり頃から東京圏は再度吸引力を發揮、足元でやや減少の兆しをみせつつも転入超過が続いている。

## （2）ドーナツ化現象は一変

規模の大小はあるものの、高度成長期以降、東京圏への人口移動は変わらず続いている。ただし、東京圏の内部では大きな変化があった。資料2にある通り、90年代半ばまでは東京都で転出超過、埼玉、千葉、神奈川で転入超過という、いわゆるドーナツ化現象が如実に表れていた（資料2）。しかし、都心部での地価下落、それに伴う大規模マンションの増加などを受け、1997年には東京都が（特に23区の人口吸引力によって）、約30年ぶりの転入超過となった。同時に、周辺地域の転入超過数は大幅に落ち込んでおり、都心回帰のトレンドが確認できる。

資料2 東京都および周辺3県の転入者数と転出者数



（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（注）首都3県：埼玉・千葉・神奈川。以下同様

## 2. 都道府県別にみた人口移動

### （1）吸引力が弱まる三大都市周辺

資料3は、戦後を5つの時期に分け、47都道府県全ての転入超過率（%）をみたものだ。転入超過率は「各年の転入超過数÷各年10月1日人口」とし、期間ごとに単純平均した値を示した。

東北、山陰、四国、九州などの地方圏では、多くの県で高度成長期以降、ほぼ一貫して人口流出が続いている。ただし、ここ数年の転出超過は、過去の人口移動が活発であった時期と比べると小幅なものに止まっている。なお、90年代半ば以降については、西日本よりも東北など東日本で転出超過率が拡大する傾向があり、近年の東京都の人口集積力との関係などが窺われる。

また、バブル期以降のトレンドとして、三大都市圏のベッドタウン地域、東京圏の外周部、地方中核都市の人口吸引力がなくなりつつある。宮城、北関東や山梨、岐阜、三重、奈良などは98～2004年平均でみて転出超過県となっている。

資料3 都道府県別の転入超過率

	転入超過率 (%)						転入超過率 (%)				
	1955～72年(高度成長)	73～82年(安定成長)	83～91年(バブル)	92～97年(バブル後)	98～2004年		1955～72年(高度成長)	73～82年(安定成長)	83～91年(バブル)	92～97年(バブル後)	98～2004年
北海道	▲5.3	▲1.7	▲3.9	▲0.4	▲1.7	大阪	16.8	▲4.4	▲3.2	▲2.9	▲2.5
宮城	▲5.7	2.7	1.2	2.5	▲0.6	滋賀	▲2.8	8.7	5.5	▲4.9	2.5
青森	▲8.8	▲3.4	▲7.4	▲1.8	▲2.6	京都	1.2	▲0.2	▲1.5	▲1.1	▲1.3
岩手	▲11.8	▲4.2	▲5.1	▲0.8	▲2.3	兵庫	5.2	▲1.9	0.6	▲0.4	0.7
秋田	▲14.2	▲4.6	▲5.5	▲1.8	▲2.8	奈良	3.6	14.3	7.2	4.1	▲2.2
山形	▲13.1	▲3.5	▲3.4	▲1.2	▲2.4	和歌山	▲4.8	▲3.0	▲3.0	0.6	▲2.7
福島	▲13.1	▲3.2	▲2.0	▲0.1	▲2.3	中国					
新潟	▲11.3	▲3.3	▲3.0	▲0.1	▲1.9	広島	1.0	▲0.5	▲1.3	▲0.8	▲1.6
富山	▲7.0	▲1.4	▲1.6	▲0.2	▲1.3	鳥取	▲9.7	▲0.4	▲2.2	▲0.4	▲0.7
石川	▲4.5	0.4	▲1.5	▲0.3	▲1.4	島根	▲15.1	▲1.9	▲3.7	▲1.7	▲1.8
福井	▲7.8	▲1.7	▲2.0	▲0.8	▲1.7	岡山	▲4.5	▲0.3	▲1.2	0.3	▲0.7
東京圏						山口	▲9.2	▲2.1	▲4.0	▲1.5	▲2.1
東京	9.1	▲9.5	▲2.8	▲2.8	4.7	徳島	▲12.8	▲2.2	▲2.6	▲0.3	▲1.4
埼玉	22.6	13.8	9.4	4.0	0.7	四国					
千葉	16.7	16.7	8.2	2.6	1.6	香川	▲6.6	1.1	▲1.0	0.3	▲1.0
神奈川	23.7	5.9	6.8	0.7	2.6	愛媛	▲11.6	▲2.0	▲3.2	▲1.4	▲1.9
北関東						高知	▲10.5	▲0.3	▲3.1	▲0.8	▲0.7
茨城	▲4.9	7.8	4.3	2.7	▲1.0	九州					
栃木	▲6.3	1.3	1.8	1.6	▲0.1	福岡	▲4.9	1.9	▲0.3	2.2	0.8
群馬	▲6.3	1.1	0.7	0.4	▲0.3	佐賀	▲17.9	▲3.2	▲3.8	▲0.7	▲2.1
山梨	▲10.9	▲1.7	2.0	1.7	▲0.8	長崎	▲16.2	▲5.6	▲6.6	▲3.7	▲3.5
中部						熊本	▲13.4	▲0.6	▲2.0	0.1	▲0.9
静岡	▲0.2	▲0.6	0.2	▲0.2	▲0.6	大分	▲11.9	▲1.3	▲3.1	▲1.3	▲1.3
長野	▲8.6	▲0.9	▲0.1	1.0	▲0.5	宮崎	▲12.9	0.9	▲4.1	▲0.7	▲2.0
中京						鹿児島	▲17.9	▲1.5	▲3.8	▲0.6	▲1.1
愛知	11.0	▲0.8	0.4	▲0.1	0.8	沖縄	0.0	▲0.2	▲1.9	▲0.0	1.3
岐阜	▲3.0	0.8	0.2	▲0.2	▲1.5						
三重	▲5.3	1.0	1.9	1.9	▲0.5						

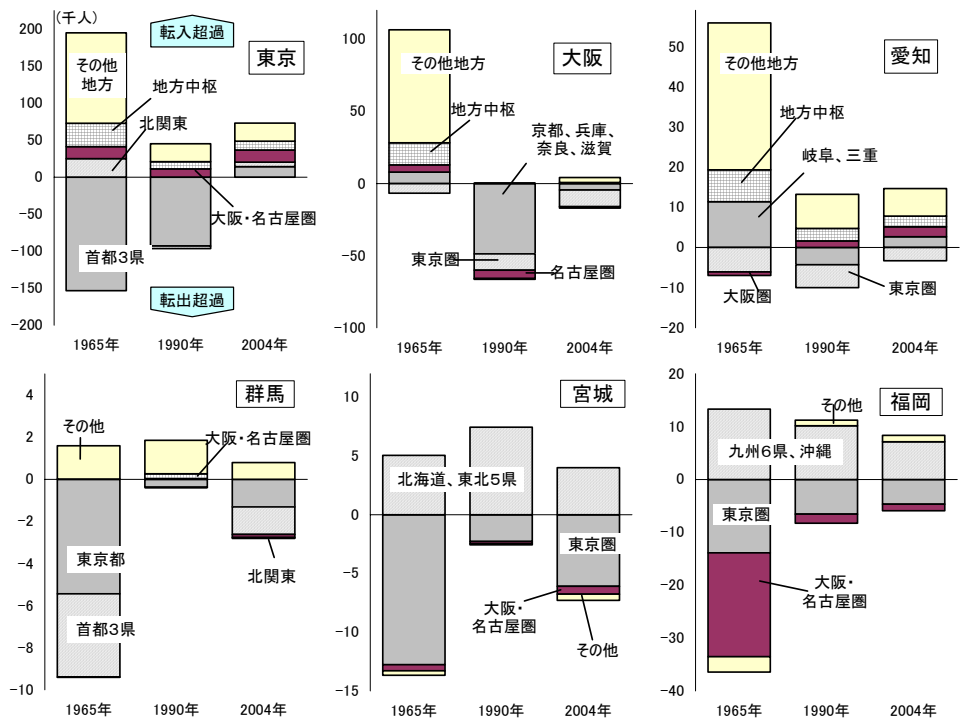
（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」 「各年10月1日現在推計人口」

（注）期間毎に各年の転入超過率を単純平均。編み掛けは98～2004年の転入超過地域

## (2) 人口は都心へ

資料4 転入前・転出後の地域別、転入（転出）超過数

いくつかの代表的な都府県について、転入前・転出後の住所地別の移動の状況を見てみよう（資料4）。東京都は高度成長期に地方から大量の人口を受け入れ、同時に埼玉、千葉、神奈川の首都3県に大量の人口を送り出した。バブル期は地方からの受け入れは減ったが、相変わらず首都3県への人口供給源だった。しかし、最近では、首都3県との転出入の関係は逆転している。



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 地方中枢：北海道、宮城、広島、福岡、北関東：茨地、栃木、群馬。以下同様

大阪府は高度成長

期以後、他の都道府県に対する吸引力を取り戻せていない。バブル期には、周辺地域への人口流出により転出超過となったが、近年はどの地域に対しても転出入がほぼ均衡している。

愛知県は最近まで地方圏に対する人口吸収力がある程度維持している。近年、周辺の岐阜、三重との関係が転出超過から転入超過に変わっており、東京同様、都心回帰の傾向がみられる。

東京圏の外周部で、転出超過に転じた群馬県をみると、原因は東京および首都3県への人口流出にあることがわかる。経済圏の中心部への移動の流れがこの地域にも及んでいると考えられる。

宮城県や福岡県は、それぞれ東北地方、九州地方における人口集積地としての地位を保っている。ただし、宮城県は、足元で東京圏への転出が大幅に増え、県全体が転出超過に変わった。

## 3. 年齢別にみた人口移動

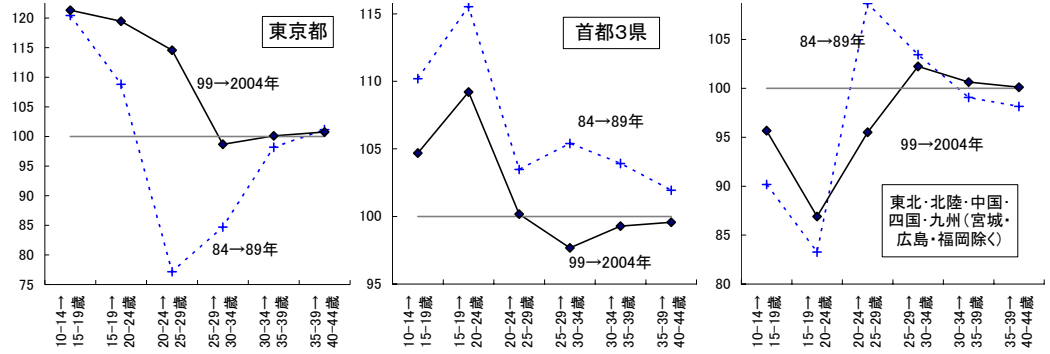
### (1) 都内に止まる30代

年齢別の人口移動の実態もみておこう。ここでは、各地域における年齢5歳階級ごとの人口が、5歳歳を取る間にどのように増減したかを計算した。仮に、都道府県間人口移動がなければ1984年の東京都の10-14歳人口と、1989年の東京都の15-19歳人口はほぼ同じになる（小規模ながら死亡や国際人口移動があるため一致はしない）。しかし、実際に都道府県間人口移動があるため両者にズレが生じる。そこで基準年（1984年と1999年）の人口を100として5年後人口規模を指数で示した。

東京都についてみると、以前は15～24歳の若年層を受け入れ、20歳代後半～40歳代の中堅層を送り出すという構造がみられた。「進学・就職で東京に出てきた若者が家族を持って家を買って郊外へ移り住む」というパターンである。近年は、若年層の吸引力が一層強まるとともに、中堅層の流出が止まっていることが目立つ。都心に住居を持つという行動に加え、晩婚化で独身の期間が長期化している影響などが考えられよう。東京都の変化を受け、首都3県は中堅層の人口吸引力を失っている。

地方圏の転入は都心部とは反対で、15～24歳にかけての人口流出が最も目立つ。バブル期と最近とを比較すると、進学・就職期の流出の程度はやや緩和する傾向にあるが、20歳代後半は流入から流出へ大きく変わっており、大都市からのUターン就職の減少などが窺える。

資料5 年齢別にみた東京圏および地方圏の人口移動

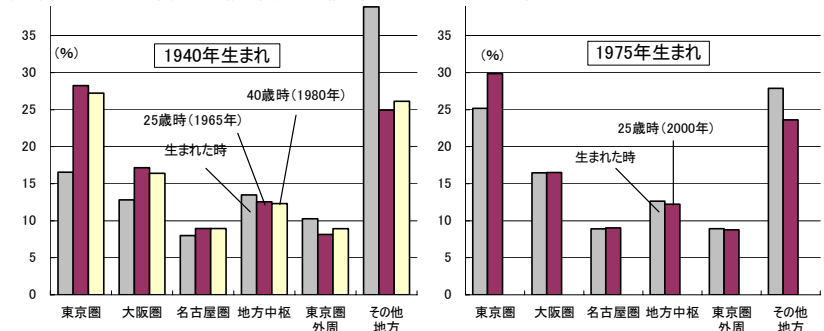


(出所) 総務省「各年10月1日推計人口」  
(注) 総人口ベースのため、5歳階級人口の増減には国際人口移動や死亡を含む。

## (2) 地方に「戻る」人が減る

高度成長期の人口移動は、地方で生まれた多くの子供たちが親元を離れて大都市にやってきたものであった。1940年生まれについてみると、東京圏で生まれた子供は全体の16%に過ぎなかった。しかし25歳時には28%が東京圏に集まった。40歳時でもそのシェアはあまり下がっていない。彼らが大都市に定住したことによって、今度は地方圏で生まれる子供が少なくなったが、それでもまだ進学や就職を契機とする東京への人口移動は止まらない。1975年生まれでは出生時の東京圏シェアはすでに25%であったが、25歳時には30%に上がっている。シェア上昇の幅(移動の規模)は小さくなったが、これは東京圏に住む多くの若者の親もまた近くに住んでいるということである。中高年期に地方圏へ「戻る」人は減り、若年期以降を東京圏で過ごす人の割合は世代を追うごとに増えていくと思われる。例えば、結婚・出生行動に係る東京の特殊性を考えた時、若年人口の東京一極集中と少子化のさらなる進行は決して無縁とは言えないであろう(注2)。

資料6 生年時、25歳時、40歳時の地域人口分布(1940年生と1975年生)



(出所) 総務省「各年10月1日推計人口」  
(注) 東京圏外周: 茨城、栃木、群馬、山梨、静岡

高度成長期に大量に大都市に移り住んだ世代は、今まさに高齢期に差し掛かっている。すなわち、大都市の人口高齢化はこれからが本番である。一方、依然人口流出が続く地方圏では、過疎化や高齢化の中の高齢化(後期高齢者割合の増加)がいよいよ深刻な問題となる。地域別の高齢化の現状や見通しについては次号で紹介することとする。

(続く)

(注1) バブル期の東京一極集中の社会・経済的背景については、経済企画庁「平成3年国民生活白書」国土交通省「21世紀の国土のグランドデザイン」(1998)を参考にした。

(注2) 2004年の合計特殊出生率は日本全体で1.29であったが、都道府県別には、東京都1.01、埼玉県1.20、千葉県1.22、神奈川県1.20等となっている。よくわかる日本の人口⑦(第一生命経済研究所レポート2006.1)参照。